

私は、今年の五月に誕生日を迎えて十八歳になり、七月の選挙で初めて投票しました。その際、家族三人で地域の公民館に設置された投票所に行きました。

公職選挙法の改正について、学校で学習はしましたが、選挙についての知識がしっかり身に付いていなかったもので、投票の仕方や自分が決める候補者で良いのかなど、とても不安でした。その中で本校では、PTAがみやこ町の選挙管理委員会と一緒に、学校で主権者教育をしてくださり、教科書等ではわからない会場の雰囲気や投票の実際を体験できました。これからもこのような主権者教育をしてくださると、後輩のためになると思います。

正直、有権者の年齢が十八歳からになると知ったときは、驚きと不安が強く、二十歳からでいいのではないかと思いました。しかし、選挙について調べていると、アメリカやカナダなど、十八歳までに選挙権を持つようになる国が多いことに驚きました。そして、有権者の年齢を下げること、若者の声を政治に反映させることができる理由も大きいことも分かり、少子高齢化が急速に進む日本にとって有意義な手段だと思いました。

一方、日本の選挙投票率は五十歳代と六十歳代が高く、一番若い世代だった二十歳代は最も低いので、二十歳代は、自分が投票しても結果は変わらないと考える人が多いのではないかと思いました。実際私自身も、有権者年齢が十八歳からにならないと、このように政治に目を向けることはなかったでしょう。私は高校生なので、先生や親に選挙について聞くこともできたし、PTAの方々による主権者教育もしていただけました。しかし、社会に出て一人暮らしをしている人には、そのような機会が持てず、自分の投票権の責任を実感しにくいのではないのでしょうか。

そこで、会社や大学などで少しの時間でも選挙について再確認し、投票権の価値と責任を実感できる場を設けたら良いと思います。そのためには、職場や大学の大人が、日常からまっすぐに政治に向き合っておく必要があります。それによって若い世代に政治における投票の意義や自分の一票の価値などをしっかりと認識させられるでしょう。そして、結果的に二十歳代だけでなく、あらゆる世代の投票率が高くなると思います。

高校卒業後、投票日に仕事等で選挙に行けないことがあれば、私は期日前投票の制度を使って、自分の権利であり義務でもある投票を果たしたいと思っています。家族と暮らしていたら、親や兄姉らと家庭で選挙や政治について話をし、積極的に投票に行くようにすることが大切です。家族や友人と連れだって投票所に向かうことは、楽しいものだと思います。